

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

タクマ

6013 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2026年7月14日 (火)

執筆：客員アナリスト

中山博詞

FISCO Ltd. Analyst **Hiroshi Nakayama**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期の業績概要	01
2. 2027年3月期の業績見通し	01
3. 中長期の成長戦略	01
4. 株主還元策	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
3. 事業内容	05
4. ビジネスモデル	07
■ 業績動向	08
1. 2026年3月期の業績概要	08
2. 財務状況	12
■ 今後の見通し	14
1. 2027年3月期の業績見通し	14
2. 中長期の成長戦略	15
■ 株主還元策	18

■ 要約

**順調な工事進捗などにより、
2026年3月期の当期純利益は2期連続過去最高。
2027年3月期の売上高は過去最高、
当期純利益は3期連続過去最高を見込む**

タクマ<6013>は、一般廃棄物処理プラントやエネルギープラント、水処理プラントのEPC（設計・調達・建設）及びアフターサービスをはじめとする環境・エネルギー（国内）事業が売上高、営業利益の大部分を占める企業である。ほかにも、東南アジアや台湾を中心にごみ処理プラントやエネルギープラントのEPC及びアフターサービスを行う環境・エネルギー（海外）事業、工場やホテル、病院などで用いる汎用ボイラ等を扱う民生熱エネルギー事業、建築設備や半導体産業用設備を扱う設備・システム事業を展開している。

1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の連結業績は、売上高が165,620百万円（前期比9.6%増）、営業利益が15,409百万円（同13.9%増）、経常利益が16,279百万円（同15.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が13,732百万円（同32.1%増）と増収・2ケタ増益となった。増収増益に加え投資有価証券売却益の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は2期連続で過去最高となった。ごみ処理プラントの新設工事や基幹改良工事などの受注が好調で、受注高は333,026百万円と2期連続で過去最高を更新した。

2. 2027年3月期の業績見通し

2027年3月期の連結業績は、売上高が191,000百万円（前期比15.3%増）、営業利益が17,800百万円（同15.5%増）、経常利益が18,500百万円（同13.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が15,400百万円（同12.1%増）と、2ケタ増収増益を見込んでいる。受注高は前期の反動で減少するものの、引き続き高水準の200,000百万円規模を予想する。売上高は受注済み案件の進捗により2002年3月期以来の過去最高更新、また親会社株主に帰属する当期純利益は3期連続の過去最高更新を見込む。

3. 中長期の成長戦略

長期ビジョン「Vision2030」実現に向けて、成長の中核を担うドライバーであるストック型ビジネスをさらに拡大する。併せて、ストックを増やすためにEPC事業の拡大を図り、2031年3月期には経常利益200億円以上の達成を目指す。また、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、CCUS・カーボンリサイクル技術を中心に研究開発を強化するほか、人員などの機能拡充や事業領域の拡大に向けたM&A案件の情報収集を積極的に行う。

要約

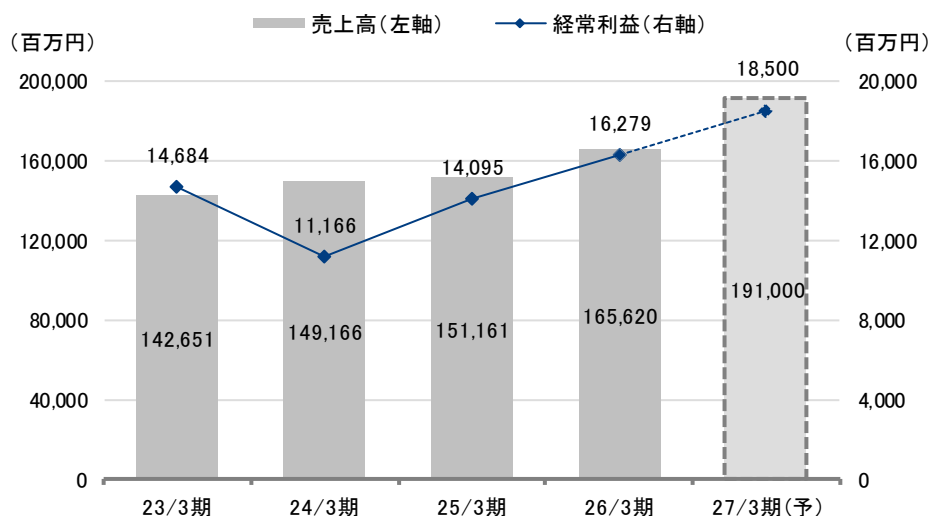
4. 株式還元策

同社の株主還元策は、第14次中期経営計画において設定した新たな株主還元方針に基づき、配当及び自己株式取得による積極的な利益還元を推進している。2026年3月期の年間配当は、前年比26.0円増の1株当たり93.0円（中間期39.0円、期末54.0円）を実施し、2027年3月期は、前期比15.0円増の108.0円（中間期54.0円、期末54.0円）を予定している。また、2026年3月期は総額7,789百万円の自己株式取得を行い、配当と自己株式取得を合わせ、総還元性向106.5%を達成した。投資家を重視した高い水準の還元を継続している。

Key Points

- ・ 2026年3月期は受注高・親会社株主に帰属する当期純利益が2期連続過去最高を更新
- ・ 2027年3月期は過去最高売上高と3期連続の最高純益の更新を見込む
- ・ ストックビジネス拡大などで2031年3月期経常利益200億円以上へ
- ・ 新たな株主還元方針に基づき、投資家を重視した高い水準の還元を継続

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

一般廃棄物処理プラントの納入実績が業界首位

1. 会社概要

同社は、「環境」と「エネルギー」を主要テーマに、燃焼技術の中核としたプラントエンジニアリング事業を展開している。廃棄物処理や水処理、バイオマス発電など社会インフラ分野で、EPCから20～30年に及ぶアフターサービスまで一貫して担う点が強みである。一般廃棄物処理プラントの納入実績は国内外累計370施設以上と業界首位を誇り、ボイラや水処理設備、バイオマス発電プラントでも豊富な実績を有する。EPCや長期のアフターサービスで蓄積した技術・ノウハウを次の案件に生かし、顧客との長期的な関係構築を進めている。

2. 沿革

同社は、1912年に日本初の純国産ボイラである「タクマ式汽罐」を発明した創業者・田熊常吉（たくまつねきち）氏が、ボイラの製造販売を目的として1938年6月に設立した企業である。その後は、創業の精神である「汽罐報国（ボイラを通じて社会に貢献する）」の理念を継承しながら燃焼技術をコアに事業展開し、1949年に東京証券取引所（以下、東証）及び大阪証券取引所に上場した。創業以来培った燃焼技術やエンジニアリング力を活用し、1958年にゴミ焼却処理プラントや水処理プラントなどの環境設備部門へ進出、1963年に日本初の全連続式ゴミ焼却プラントを大阪市に納入した。2019年には遠隔監視・運転支援拠点「Solution Lab」を開設するなど、アフターサービスにも注力している。2022年4月、東証の市場区分の見直しに伴い、市場第1部からプライム市場へ移行した。

タクマ | 2026年7月14日 (火)
 6013 東証プライム市場 | <https://www.takuma.co.jp/investor/>

会社概要

沿革

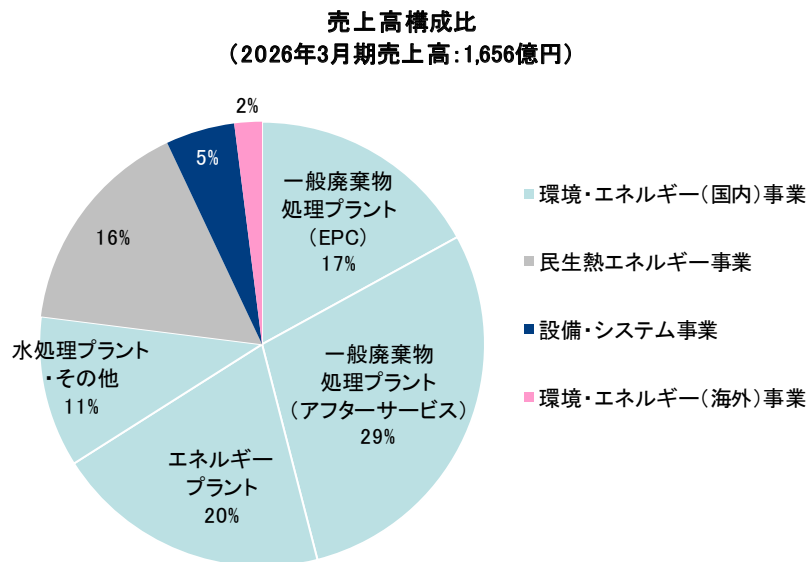
年	内容
1912年	創業者の田熊常吉が「タクマ式汽罐」初号罐を世に送り出す
1930年	田熊常吉が明治・大正年間十大発明家として表彰される
1938年	田熊常吉がボイラーの製造を目的として田熊汽罐製造株式会社(現(株)タクマ)を兵庫県尼崎市に設立
1942年	播磨工場(兵庫県加古郡(現 高砂市)) 操業開始
1949年	東京証券取引所(以下、東証) 及び大阪証券取引所へ株式上場 業界初「バガス焚ボイラ」を輸出
1953年	大阪市北区に本社移転
1958年	ごみ焼却プラントや水処理プラント等の環境設備部門へ進出
1961年	京都工場(現(株)日本サーモエナジー京都工場) 操業開始
1963年	日本初のごみ焼却プラント納入(大阪市住吉工場)、下水処理設備納入
1972年	(株)タクマに社名変更
1975年	世界初、真空式温水発生機「パコティンヒーター」を量産化
1986年	海外で初めてごみ焼却プラントを納入(米国)
1995年	兵庫県尼崎市に本社事務所を建設、本社機能を集約
1998年	国内最大規模のごみ焼却プラント納入(東京都新江東清掃工場)
2005年	タクマ汎用機械(株)と荏原ボイラ(株)の合併により、日本サーモエナジーを設立
2010年	欧州で廃棄物発電プラント納入(英国)
2013年	タクマ太陽光発電所稼働開始
2015年	(株)タクマエナジーを設立、新電力事業を開始
2019年	遠隔監視・運転支援拠点「Solution Lab」を開設
2020年	タクマビル新館(研修センター) 竣工
2022年	東証プライム市場に移行
2023年	播磨新工場(兵庫県高砂市) 稼働 アフターサービス拠点「Supply Lab」を開設
2025年	(株)IHI汎用ボイラを連結子会社化
2026年	日本サーモエナジーとIHI汎用ボイラを合併 (株)タクマテクノスを通じて(株)カンエイメンテナンスを連結子会社化

出所：ホームページ等よりフィスコ作成

長期にわたる一連の業務を継続して受注する安定したビジネスモデル

3. 事業内容

同社の事業内容は、環境・エネルギー（国内）事業、環境・エネルギー（海外）事業、民生熱エネルギー事業、設備・システム事業の4つの事業セグメントに大別される。さらに、環境・エネルギー（国内）事業の各製品・サービスは、一般廃棄物処理プラント（EPC）、一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）、エネルギープラント、水処理プラント・その他に分類される。2026年3月期の事業セグメント別の売上高の割合は、主力事業である環境・エネルギー（国内）事業が77%を占め、他3つの事業セグメントは民生熱エネルギー事業16%、設備・システム事業5%、環境・エネルギー（海外）事業2%の順に続く。



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

(1) 事業セグメント

a) 環境・エネルギー（国内）事業

環境・エネルギー（国内）事業は、さらに一般廃棄物処理プラント（EPC）、一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）、エネルギープラント、水処理プラント・その他の4つに区分されており、主力は一般廃棄物処理プラントのEPC及びアフターサービスである。自治体向けごみ焼却プラントの設計・調達・建設から、運転管理及びメンテナンス・改造工事まで、施設のライフサイクル全体をカバーする一貫したサービスを展開している。1963年に国内初の全連続式ごみ焼却プラントを納入して以来、累計370件超の納入実績を有する。長年にわたる技術とノウハウを生かし、地域ニーズに応じた最適なソリューションを提供するとともに、AIやIoTなどの最新技術を取り入れ、さらなる価値向上に取り組んでいる。

会社概要

b) 環境・エネルギー（海外）事業

1950年代から同社は東南アジア（特にタイ）にボイラを多く納入し、現在は現地法人を置くタイと台湾を中心に、バイオマス発電プラント、廃棄物発電プラントの建設とメンテナンスのサービスを提供している。タイをはじめとする東南アジア諸国のバイオマス発電プラントは引き続き一定の需要が見込まれるが、インドや中国メーカーとの厳しい競争環境が継続している。一方、タイ政府の再エネ推進政策により今後は廃棄物発電やバイオマス発電の需要拡大が期待され、現地法人との連携や現地企業とのパートナーシップ拡充、コスト競争力の強化、性能・品質面での差別化を通じて、付加価値を高めながら継続的な受注拡大を目指している。

c) 民生熱エネルギー事業

同社グループである（株）日本サーモエナーが、汎用ボイラや温水発生機などの製造・販売・保守、さらにシステム設計・施工まで一貫して手がけている。ホテルや病院、商業施設、工場など多様な業種に対応したシステム提案により、国内市場での受注を維持・拡大する一方、タイを拠点に東南アジアでの展開も進めている。ヒートポンプと真空式温水発生機を組み合わせたハイブリッド給湯システムや、木質バイオマスボイラ、水素燃料機器など、省エネ・脱炭素型製品の開発を通じて、新たな熱源市場の開拓と温室効果ガス削減に貢献している。2026年4月には、シナジーの最大化を図るため、日本サーモエナーと（株）IHI汎用ボイラが合併した。

d) 設備・システム事業

同社グループの（株）サンプラントは空調・給排水衛生・消防など各種建築設備の設計・施工を担い、（株）ダン・タクマは半導体・電子デバイス産業向けにクリーンルーム、ケミカルフィルタ、磁気シールドチャンパーなど各種装置の販売とメンテナンスを行っている。建築設備事業では、人材育成と施工力強化を通じて、顧客の用途や条件に応じたオーダーメイドの環境提案により受注拡大を図っている。半導体分野では、大学や顧客との連携による製品開発やアライアンスを通じて、ニーズに応える高付加価値製品の提供によって競争力を高め、事業拡大を目指している。

(2) 製品・サービス

a) 一般廃棄物処理プラント（EPC）

ごみと空気が効率的に接触でき、不均質な性状のごみでも安定して燃焼させる「ストーカ※式焼却炉」、燃えにくい生ごみや湿った紙などの有機性廃棄物を発酵させ、発生するメタンガスを利用してバイオガス発電を行う「バイオガス回収プラント」、粗大ごみ・不燃ごみ・資源ごみを扱う「リサイクルプラント」などの設計・調達・建設を請け負う。

※ 火格子を階段状に並べた燃焼装置のこと。

2026年3月末現在、国内では991施設（前年度比13施設減）、1日当たり処理能力で173,761トン（前年度比837トン減）のごみ焼却施設が稼働している※1が、稼働後20年以上経過が約7割を占めるなど老朽化が進んでいる。特に、1990年代にダイオキシン類対策のために整備された多くの施設が更新時期を迎えており、当面は更新・延命化需要が継続する見込みだ。一方、民間ノウハウ活用の観点から、DBO※2方式が増加している。また、施設の機能としての廃棄物処理のみにとどまらず、地域の防災拠点やエネルギーセンターなど、新たな価値創出が期待されている。

※1 出所：環境省「一般廃棄物の排出及び処理状況等（令和6年度）」

※2 Design-Build-Operate方式の略。公共団体などが資金調達し、民間事業者が施設の設計・建設・運営を一体的に委託し実施する方式のこと。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

b) 一般廃棄物処理プラント (アフターサービス)

全国で稼働する100超の一般廃棄物処理プラントに対し、定期メンテナンスや運転管理などのアフターサービスを提供し、安定的な廃棄物処理を支えている。2004年より遠隔支援を開始し、2016年には支援機能を強化した「POCSYS」、2019年には遠隔監視・運転支援の拠点として「Solution Lab」を開設した。24時間体制での遠隔監視や運転支援、運転技術の継承にも注力している。さらに2023年には部品供給拠点「Supply Lab」を設置し、重要部品の常時ストックを開始した。万一のトラブル時にも迅速な復旧を可能とし、顧客施設の安定稼働とライフサイクルコスト低減に貢献している。

c) エネルギープラント

木質チップやPKS※1、RPF※2など多様な燃料に対応した発電プラントをオーダーメイドで設計・建設し、メンテナンスを通じて長期安定稼働を支えている。2012年のFIT制度開始後に需要が拡大し、2014年の初号機以降、累計約60基を納入した。今後はFIT見直しを背景に中小型プラントへの移行や、産業用ボイラ更新期を捉えた非化石燃料への転換需要の拡大が見込まれる。

※1 Palm Kernel Shellの略。パーム油 (アブラヤシの実から搾り取られた油) を搾り取った後の殻のこと。

※2 Refuse Paper and Plastic Fuelの略。マテリアルリサイクルが困難な古紙及びプラスチック類を原料とした固形燃料のこと。

d) 水処理プラント

下水処理施設で使用される、高速ろ過に対応した省スペース型の砂ろ過装置「ユニフロサンドフィルタ」や、低動力の攪拌機「バイオペレードミックス」など、省エネ性能に優れた製品を展開している。省スペース型のろ過装置は老朽設備の更新需要にも適合し、今後の拡大が期待される。また、汚泥処理では、補助燃料不要でN2O (亜酸化窒素) 排出が少なく、発電機能を備えることで省エネと温室効果ガス削減を両立する「階段炉下水汚泥焼却発電システム」を提供している。同システムの環境性能の高さから2つの賞を受賞しており、既に5件の受注実績がある。今後も創エネと環境性能を武器に受注拡大を目指す。

4. ビジネスモデル

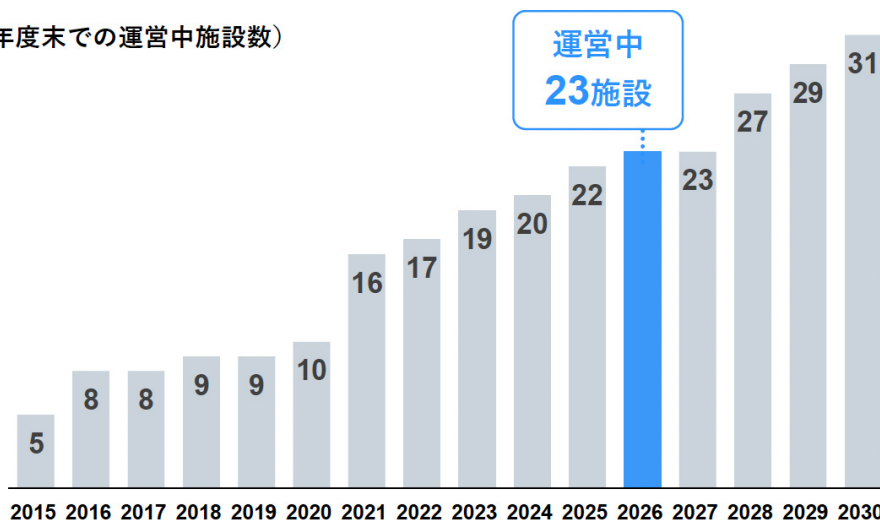
同社のビジネスモデルは、従来のプラントEPCに加え、長期的な運転管理 (O&M) や大規模改造、さらにはリプレイスまでを自社で完結させる体制を構築することで、単発型の受注ビジネスから、安定したキャッシュ・フローを生むストック型ビジネスへの転換を進めている。このモデルは、建設後の20年以上に及び保守・運転契約を通じて、設備のライフサイクル全体を支える点に特徴がある。例えば、ごみ焼却施設においては、初期の設計・建設にとどまらず、その後の運転支援、設備点検、改造工事、最終的なリプレイス提案までを一貫して提供する。これにより顧客との長期関係が築かれ、再投資機会も取り込みやすくなる。さらに、同社は国内において高い実績を持ち、2026年3月末時点で合計22施設の長期運転管理案件を保有しており、これが中長期の業績安定性の基盤となっている。EPCを起点にO&M、リニューアルと段階的に収益を積み上げていく「循環型のビジネススキーム」は、今後の成長戦略の中核に位置付けられている。

会社概要

長期O&Mの受託数イメージ

DBO事業の着実な受注により増加

(年度末での運営中施設数)



※長期O&M（10年以上、DBOやBTOなどの運営事業含む）

※既受注案件の契約期間に基づき算定

出所：決算説明会資料より掲載

業績動向

2026年3月期の受注高、当期純利益は2期連続で過去最高

1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の連結業績は、売上高が165,620百万円（前期比9.6%増）、営業利益が15,409百万円（同13.9%増）、経常利益が16,279百万円（同15.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が13,732百万円（同32.1%増）となった。ごみ処理プラントの更新案件を5件、基幹改良工事2件などを受注し、全体の受注高は333,026百万円と2期連続で過去最高を更新した。利益面については、受注済みプラントの工事進捗が順調であったことや、IHI汎用ボイラの連結子会社化が寄与した。さらに、投資有価証券売却益を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は2期連続で過去最高を記録した。

タクマ | 2026年7月14日 (火)
6013 東証プライム市場 | <https://www.takuma.co.jp/investor/>

業績動向

2026年3月期連結業績

(単位：百万円)

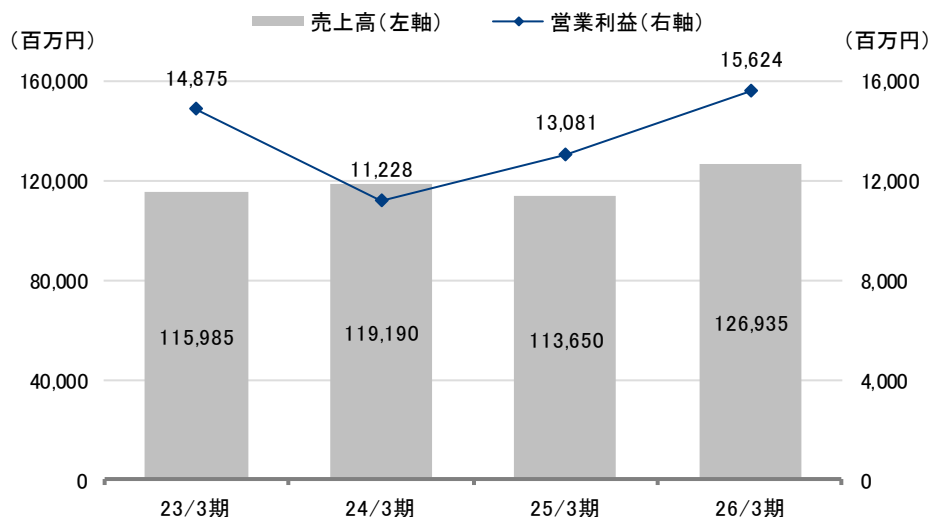
	25/3期	26/3期	前期比
受注高	246,301	333,026	35.2%
受注残高	577,752	745,158	29.0%
売上高	151,161	165,620	9.6%
営業利益	13,532	15,409	13.9%
営業利益率	9.0%	9.3%	0.3pp
経常利益	14,095	16,279	15.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,391	13,732	32.1%
1株当たり当期純利益(円)	132.24	185.04	39.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) 環境・エネルギー(国内) 事業

2026年3月期の業績は、売上高が126,935百万円(前期比11.7%増)、営業利益が15,624百万円(同19.4%増)だった。受注済み案件の進捗が順調であったことから売上高が13,284百万円の増収となり、この売上高の増加に伴って営業利益は2,543百万円の増益となった。また受注高は、一般廃棄物処理プラントの新設工事5件(うちDBO事業4件)及び基幹改良工事2件に加えて、エネルギープラントの新設4件などを獲得し、288,709百万円(前期比34.4%増)と過去最高を更新した。

環境・エネルギー(国内)事業の売上高及び営業利益の推移



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

(2) 環境・エネルギー(海外) 事業

2026年3月期の業績は、売上高が3,635百万円(前期比34.5%減)、営業利益が102百万円(同90.4%減)だった。売上高は複数の受注済みプラントが大きく進捗した前期に比べて減少したため、1,910百万円の減収となった。利益面はこの減収に伴い営業利益は967百万円の減益となった。また受注高は、新設案件の受注がなく、メンテナンス受注が減少したことにより、1,561百万円(前期比33.5%減)となった。

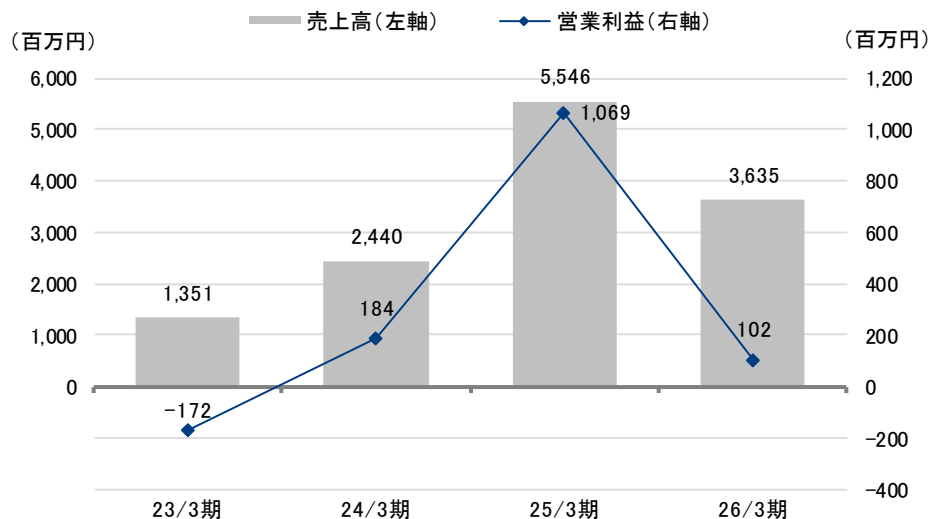
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

タクマ | 2026年7月14日 (火)
 6013 東証プライム市場 | <https://www.takuma.co.jp/investor/>

業績動向

環境・エネルギー(海外)事業の売上高及び営業利益の推移

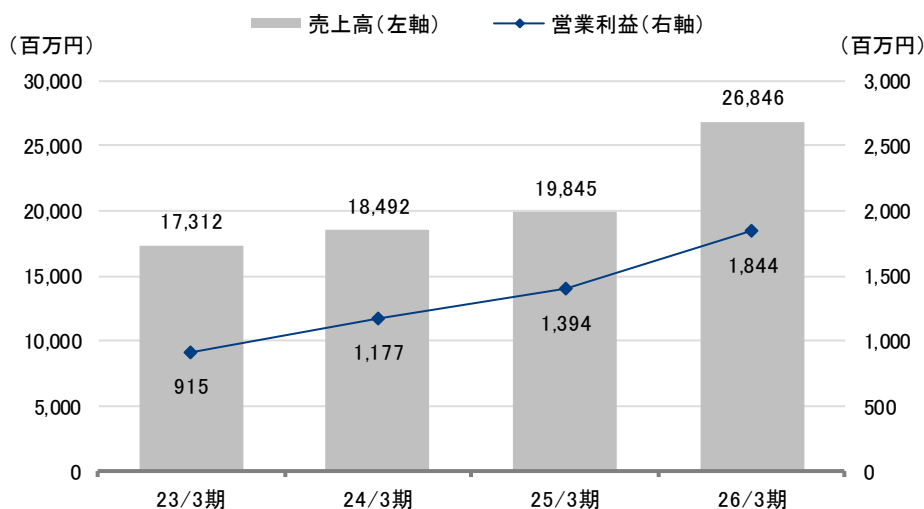


出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

(3) 民生熱エネルギー事業

2026年3月期の業績概要は、売上高が26,846百万円（前期比35.3%増）、営業利益が1,844百万円（同32.3%増）だった。受注の増加や受注済み案件の進捗などにより大幅増収となった。利益面についても、IHI汎用ボイラの統合関連費用が発生したものの、増収に伴い増益を達成した。また受注高は、主にIHI汎用ボイラの連結子会社化に伴い、30,865百万円（前期比52.3%増）となった。

民生熱エネルギー事業の売上高及び営業利益の推移



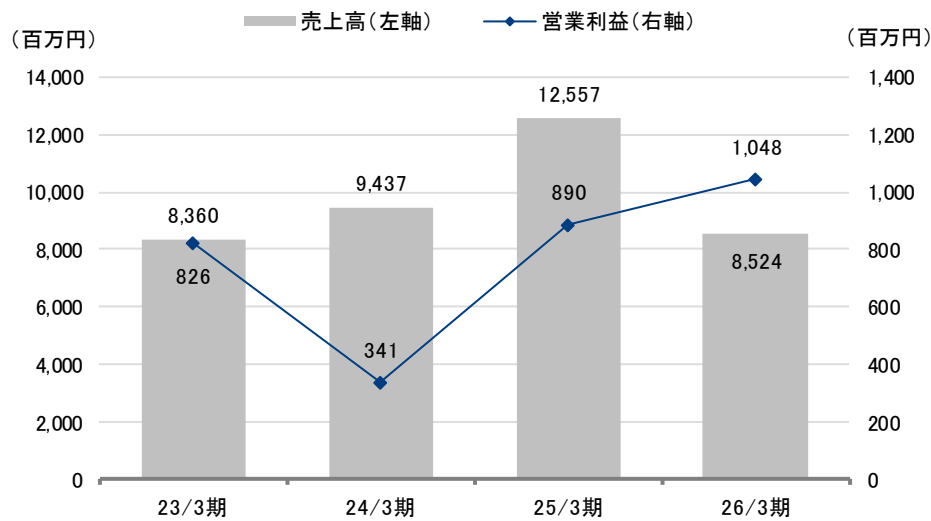
出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

業績動向

(4) 設備・システム事業

2026年3月期の業績概要は、売上高が8,524百万円（前期比32.1%減）、営業利益が1,048百万円（同17.7%増）だった。売上高は建築設備事業及び半導体産業用設備のいずれも減少したため減収となった。一方、利益面については、主に建築設備事業における利益率の改善により営業利益は157百万円の増益となった。また受注高は、建築設備事業の増加により12,300百万円（前期比31.7%増）となった。

設備・システム事業の売上高及び営業利益の推移



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

事業別セグメント別業績

(単位：百万円)

	受注高			売上高			営業利益		
	25/3期	26/3期	前期比	25/3期	26/3期	前期比	25/3期	26/3期	前期比
全社	246,301	333,026	35.2%	151,161	165,620	9.6%	13,532	15,409	13.9%
環境・エネルギー(国内)事業	214,792	288,709	34.4%	113,650	126,935	11.7%	13,081	15,624	19.4%
環境・エネルギー(海外)事業	2,347	1,561	-33.5%	5,546	3,635	-34.5%	1,069	102	-90.4%
民生熱エネルギー事業	20,266	30,865	52.3%	19,845	26,846	35.3%	1,394	1,844	32.3%
設備・システム事業	9,343	12,300	31.7%	12,557	8,524	-32.1%	890	1,048	17.7%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

2. 財務状況

2026年3月期末の総資産合計は190,475百万円となり、前期末比443百万円の減少となった。その内訳は、流動資産では仕掛品が前期末から5,132百万円減少した。一方、固定資産においては投資有価証券が前期末比2,943百万円の増加となった。総資産全体の減少は、投資有価証券が増加したものの、主に仕掛品が減少したことによる。なお、純資産は113,586百万円(前期末比4,023百万円増)となり、この結果、自己資本比率は59.1%(前期末比2.1ポイントの増加)となった。資産の構成変化が見られるものの、自己資本比率は上昇しており、健全な財政状態を維持している。

連結貸借対照表(資産の部)

(単位: 百万円)

	25/3期末	26/3期末	増減額
流動資産			
現金及び預金	39,431	40,325	894
受取手形、売掛金及び契約資産	82,293	82,850	556
棚卸資産	11,934	7,065	-4,869
その他	2,665	2,734	68
貸倒引当金	-16	-76	-60
流動資産合計	136,309	132,899	-3,410
固定資産			
有形固定資産	18,763	18,748	-14
無形固定資産	958	1,396	437
投資その他の資産			
投資有価証券	22,102	25,045	2,943
その他	12,920	12,526	-393
貸倒引当金	-135	-141	-6
投資その他の資産合計	34,887	37,431	2,543
固定資産合計	54,609	57,576	2,966
資産合計	190,919	190,475	-443

出所: 決算短信、決算説明会資料、ヒアリングよりフィスコ作成

業績動向

2026年3月期末における負債合計は、前期末に比べ4,466百万円減少の76,888百万円となった。これは主に、契約負債が6,947百万円増加したものの、短期借入金が11,315百万円減少したことによる。一方、純資産合計は前期末に比べ4,023百万円増加の113,586百万円となった。これは主に、その他有価証券換算差額金が2,726百万円増加したことによる。負債の減少と純資産の増加により、財務の健全性はさらに高まった。

連結貸借対照表 (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

	25/3期末	26/3期末	増減額
流動負債			
支払手形及び買掛金	25,028	19,771	-5,256
電子記録債務	8,411	9,100	689
短期借入金	12,086	770	-11,315
未払法人税等	1,581	5,360	3,779
契約負債	9,164	16,111	6,947
賞与引当金	4,231	5,023	792
製品保証引当金	174	434	259
工事損失引当金	827	763	-63
その他	8,011	7,335	-676
流動負債合計	69,515	64,674	-4,841
固定負債			
役員退職慰労引当金	248	280	32
退職給付に係る負債	11,196	10,340	-856
その他	395	1,516	1,121
固定負債合計	11,839	12,214	374
負債合計	81,355	76,888	-4,466
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	13,367	13,367	0
資本剰余金	3,708	3,707	-1
利益剰余金	89,846	88,946	-899
自己株式	-6,352	-5,248	1,104
株主資本合計	100,569	100,772	203
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	7,904	10,631	2,726
繰延ヘッジ損益	39	33	-6
為替換算調整勘定	96	191	94
退職給付に係る調整累計額	123	930	806
その他の包括利益累計額合計	8,165	11,787	3,621
非支配株主持分	829	1,027	197
純資産合計	109,563	113,586	4,023
負債純資産合計	190,919	190,475	-443

出所：決算短信、ヒアリングよりフィスコ作成

業績動向

2026年3月期におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは24,655百万円の収入（前期は4,066百万円の支出）となり、豊富な受注残高を背景とした順調な工事進捗や利益の積み上げを反映し、大幅な資金流入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却収入、定期預金の減少に伴い1,742百万円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払い、短期借入金の返済などにより、25,769百万円の支出となった。この結果、2026年3月期末における現金及び現金同等物の期末残高は35,347百万円となった。第14次中期経営計画のキャピタル・アロケーション方針に沿って、営業活動で創出したキャッシュを成長投資や株主還元へバランスよく配分している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	25/3期	26/3期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	-4,066	24,655	28,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,257	-1,742	-2,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	938	-25,769	-26,707
現金及び現金同等物の期末残高	38,073	35,347	-2,725

出所：決算短信よりフィスコ作成

 今後の見通し

順調な工事進捗により、当期純利益は3期連続の過去更新を見込む

1. 2027年3月期の業績見通し

2027年3月期の連結業績は、売上高が191,000百万円（前期比15.3%増）、営業利益が17,800百万円（同15.5%増）、経常利益が18,500百万円（同13.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が15,400百万円（同12.1%増）と、2ケタ増収増益を見込んでいる。売上高は豊富な受注残高の順調な工事進捗により、2002年3月期以来の過去最高更新を、営業利益・経常利益も増益を見込む。親会社株主に帰属する当期純利益は、3期連続の過去最高更新を見込んでいる。また受注高は前期に大型案件を多数受注した反動などにより減少するものの、引き続き過去3番目の高水準である200,000百万円規模を見込む。

今後の見通し

2027年3月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	26/3期 実績	27/3期	
		予想	前期比
受注高	333,026	200,000	-39.9%
受注残高	745,158	754,158	1.2%
売上高	165,620	191,000	15.3%
営業利益	15,409	17,800	15.5%
営業利益率	9.3%	9.3%	0.0pp
経常利益	16,279	18,500	13.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,732	15,400	12.1%
1株当たり当期純利益 (円)	185.04	215.00	16.2%

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

2. 中長期の成長戦略

同社グループの長期ビジョン「Vision2030」は、再生可能エネルギーと環境保全を軸に、2031年3月期に経常利益200億円以上の達成を目指している。第14次中期経営計画では、一般廃棄物処理プラントの受注拡大やストックを最大限活用した収益モデルの確立に注力している。一般廃棄物処理プラントの堅調な更新需要を捉えた受注拡大や、メンテナンスをはじめとしたストック型収益の伸長など、事業環境が堅調に推移していることを受け、2025年5月に第14次中期経営計画の目標を上方修正した。修正後の目標に対してもおおむね順調に推移しており、引き続き「Vision2030」実現に向けた成長基盤の強化を図る。

(1) 長期ビジョン「Vision2030」

2030年に向けた長期ビジョンとして「Vision2030」を掲げている。再生可能エネルギーと環境保全を軸に、社会インフラを支えるリーディングカンパニーとして2031年3月期に経常利益200億円以上の達成を目指している。

(2) 第14次中期経営計画

第14次中期経営計画は、「Vision2030」の実現に向けた重要なステップとして、一般廃棄物処理プラントの受注拡大とストック型収益モデルの強化を中核に位置付けている。EPC事業の競争力維持に加え、民生熱エネルギー事業や設備・システム事業の着実な収益拡大、海外事業の実績づくり、M&Aや新規事業創出、経営基盤の強化を基本方針として推進している。

第14次中期経営計画2年目にあたる2026年3月期の業績は、売上高165,620百万円、営業利益15,409百万円、経常利益16,279百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13,732百万円、ROE12.4%となった。豊富な受注残高を背景とした順調な工事進捗や、IHI汎用ボイラの連結子会社化などにより増収増益を達成した。

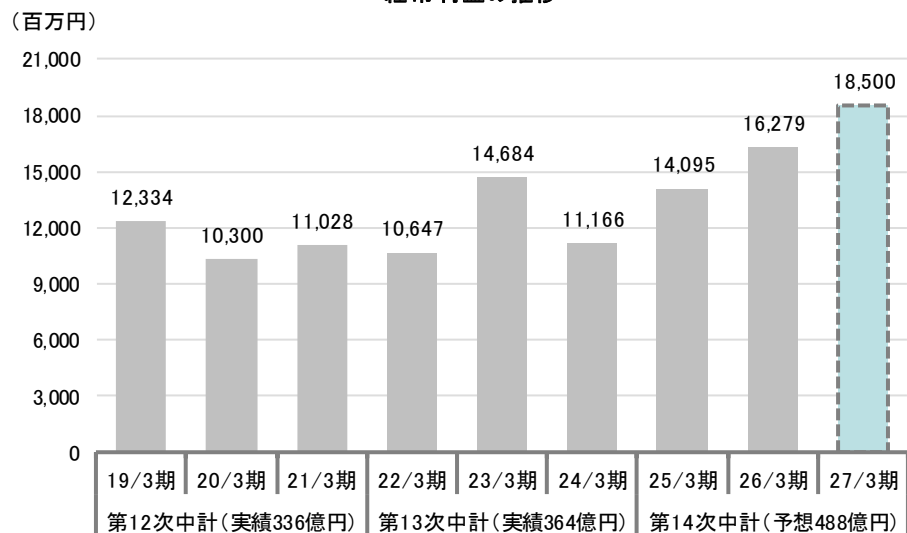
今後の見通し

Vision2030及び第14次中期経営計画の数値目標



出所：決算説明会資料より掲載

経常利益の推移



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

(3) 基本方針

環境・エネルギー（国内）事業での一般廃棄物処理プラントの更新・基幹改良工事の受注と、ストックを最大限活用した収益モデルの確立に優先的に経営資源を投入する。また、民生熱エネルギー事業や設備・システム事業において着実に収益を拡大し、海外事業では、将来を見据えた実績づくりを推進する。

a) 経営基盤の強化

「持続的成長の実現に向けた経営基盤強化」を掲げ、特に人材の確保・育成、DXの推進、品質・安全・コンプライアンス体制の強化に注力する。具体的には、エンジニアリング、施工、メンテナンス人材の拡充や現場力向上を図るための教育体系の整備、技術承継やナレッジの共有を促進する取り組みを強化する。また、デジタル技術を活用した業務効率化や安全管理の高度化にも取り組み、リスクマネジメントの高度化と経営の透明性向上を目指す。さらに、企業価値の持続的な向上に向けて、内部統制の整備やコンプライアンス遵守の徹底といったガバナンス体制の強化にも注力しており、「Vision2030」に向けた強固な経営土台づくりが進行中である。

b) セグメント別の進捗状況

環境・エネルギー（国内）事業は、豊富な受注残高を背景とした工事進捗が順調で増収増益となった。将来性に向けては、成長をけん引する中核のドライバーである運転管理やメンテナンスなどのストック型ビジネスのさらなる拡大を推進している。また、EPC事業の拡大やカンエイメンテナンスの孫会社化を通じ、アフターサービス事業の体制強化を図る。環境・エネルギー（海外）事業は、複数のプラントが大きく進捗した前期に比べて進捗が減少したものの、タイや台湾などの現地法人を置く地域を中心に事業を展開している。将来性については、長期ビジョン「Vision2030」におけるグループ事業の柱の1つへと育成することを目指し、現地のニーズに応じたEPC案件の獲得やアフターサービスの拡大・深耕による中長期的な成長基盤の構築を推進している。民生熱エネルギー事業は、受注増加や案件の工事進捗等により大幅な増収増益となった。新しく加わったIHI汎用ボイラとの一貫した体制を強みに、顧客の省エネや脱炭素ニーズに応える製品・サービスの提供を通じてさらなる事業拡大を進めている。設備・システム事業は、建築設備及び半導体産業用設備の減少により減収となったが、建築設備での利益率改善により増益を達成した。今後も培った技術力とサービス体制を生かし、安定的な収益確保と事業基盤の強化を推進している。

c) 資本政策

資本コストを意識したROE目標値の設定として、第14次中期経営計画では、自社の資本コスト（8.9%程度）を上回る水準を目指している。最終年度（2027年3月期）のROE目標値は、当初計画の「10.0%程度」から、2025年5月には「11.5%以上」へと上方修正した。さらに、2026年2月公表時には、これを「13.5%」へと再上方修正している。株主資本コストや資本効率を明確に意識した経営を行うことで、中長期的な企業価値及び株主価値の向上を追求する方針である。

また、新たな株主還元方針として、株主還元のさらなる充実と資本効率の向上を図るため、配当目標を配当性向50%またはDOE（自己資本配当率）4.0%の両基準で算出した金額のいずれか高い方に設定しているほか、2027年3月期までの3ヶ年合計で約180億円の自己株式取得を計画している。これらと並行し、保有目的の適切性や経済合理性を検証した結果に基づき、政策保有株式の縮減を積極的に推進している。

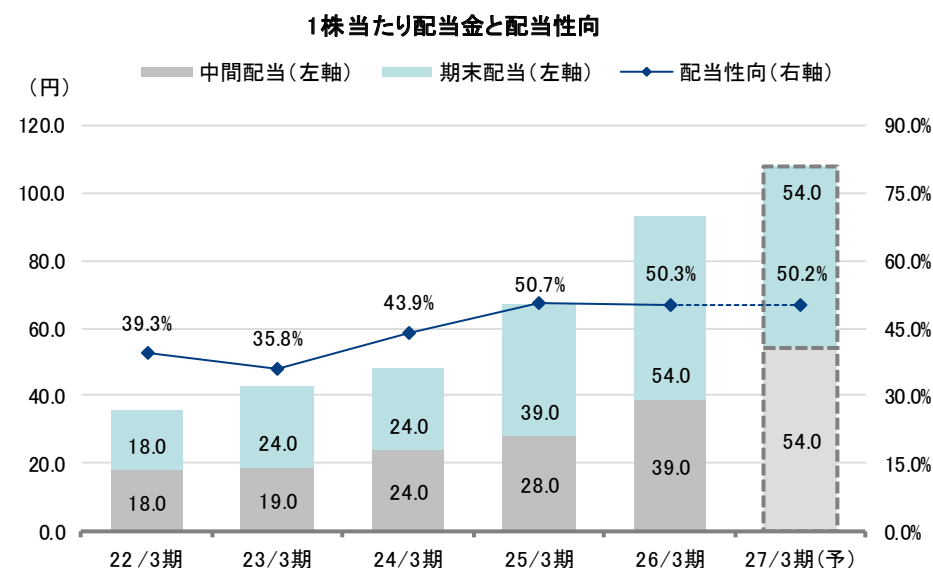
キャッシュアロケーションにおいては、強固な財務基盤を維持しながら、営業キャッシュ・フローなどから得られる原資を成長投資と株主還元へバランスよく配分する。既存事業の基盤強化、脱炭素・M&Aなどの成長投資へ充当するとともに、「株主還元」にも果敢に資金を配分し、最適な資本構成と資本効率の向上を追求している。

株主還元策

2027年3月期は過去最高水準の1株当たり年間108.0円配当を予定

同社の株主還元策は、第14次中期経営計画の新たな方針に基づき、配当及び自己株式取得による積極的な利益還元を推進している。2026年3月期の年間配当は、前年比26.0円増の1株当たり93.0円（中間期39.0円、期末54.0円）を実施し、2027年3月期は、前期比15.0円増の108.0円（中間期54.0円、期末54.0円）を予定している。

2026年3月期は総額7,789百万円の自己株式取得も実施し、総還元性向106.5%を達成した。加えて、2026年5月の取締役会において、4,000百万円を上限とする自己株式取得及び取得した全株式の消却を決議しており、投資家を重視した高い水準の還元を継続している。



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp